

平成29年7月18日(火)10:00~12:00
第3回 港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策検討委員会

第2回検討委員会での指摘事項と 第3回検討委員会での論点

委員からの主なご指摘と対応①

	第2回検討委員会の主なご指摘	対 応(案)
①	<p>マニュアルというよりも各港の計画を作るガイドラインのようなものではないか。ネーミングを考えた方が良い。</p>	<p><u>港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン</u>といたします。</p>
②	<p>高潮の規模とそれに対する防護の目標の分類は本当にこれで良いのか。</p> <p>② 企業からすると再現確率が施設整備に反映されるので、L1、L2に分けた方が企業も対応策に関して議論がしやすいのではないか。</p>	<p>堤外地においては、一般に堤内地と比べて高潮災害に対し脆弱であり、堤内地は守られていても堤外地だけが浸水し被災する可能性があるため、<u>事前準備の検討ケースとしては、いわゆるL1とL2が混在しているケース分け</u>としています。(資料-3)</p> <p>一方で、<u>防護の目標としてはL1とL2は異なる</u>ので、<u>資料-5で整理</u>いたしました。</p>
③	<p>警報までに防災対応を全てやるという時の防災対応とはどこまでを指すのか。警報までとなると少しきつい気がする。</p> <p>③ むしろ想定する高潮の規模と対策のためのリードタイムの関係を考慮の上、書きぶりを工夫する必要がある。</p>	<p><u>気象庁の発表する警報、注意報等とフェーズの考え方</u>について<u>資料-4</u>において再度整理いたしました。</p>

委員からの主なご指摘と対応②

	第2回検討委員会の主なご指摘	対 応(案)
④	<p>大規模災害を見据えて企業間でどう連携すれば良いかヒントを与えられるようなガイドラインがあるといい。</p>	<p><u>官民連携方策の具体的な内容</u>について、<u>資料－5</u>において整理いたしました。</p>
⑤	<p>大規模高潮における官民連携方策の検討に際しては、どの程度の対応を取ることを企業側に期待するのかなど各民間企業への丁寧な説明をお願いしたい。</p>	
⑥	<p>国、管理者、民間企業間での情報共有・伝達が十分できていない。国がどのように管理者に情報を発出し、どのように管理者が受け止め、どう国にフィードバックするかを検討する必要がある。</p> <p>また、企業との双方向のコミュニケーションの検討も必要。</p>	<p><u>堤外地への情報提供のあり方</u>について、<u>資料－6</u>において整理いたしました。</p>
⑦	<p>特に重要な産業機能が集積する港のBCPに、各港で今後作成する高潮対応計画を入れていくには、国がそれを促進させる仕組み作りが必要。</p>	<p>機能継続に必要な対応を講ずるにあたり、災害特性や対応を要する時間帯などの検討において時間を要することから、まずは<u>三大湾を対象に、今後、港湾BCPに高潮への対応を反映させていくこと</u>といたします。</p>

	第2回検討委員会の主なご指摘	対 応(案)
⑧	<p>高潮は一般の人には難しい現象。このマニュアルに「高潮とは？」というそもそもの話を入れるべきではないか。</p>	<p>ガイドラインには、<u>高潮に関する基礎知識について、参考資料としてとりまとめ、記載すること</u>といたします。</p>
⑨	<p>車両や建設機械などが浸水したときにどうなるのか。コンテナ同様どの程度浸かれば浮くといった情報があると何が起こるか想像しやすい。 このような事実関係を一般課題として整理してはどうか。</p>	<p>⑧同様、高潮等災害における浸水による一般課題についても、<u>ガイドラインの参考資料としてとりまとめ、記載すること</u>といたします。</p>

本日の委員会における論点

【論点】

- 高潮の規模について【資料3】
- 防災行動開始／完了の判断となるフェーズの考え方について【資料4】
- 防護の目標と官民連携方策について【資料5】
- 堤外地への情報伝達について【資料6】
- 中間とりまとめ「堤外地の減災対策促進のための基本的考え方(仮称)」について【資料7】
- WGにおける検討内容について【資料8】